

日本人国連職員の現状と課題

—ダイバーシティ・マネジメントの視点からのキャリア調査—

横山 和子
中村 寿太郎

要 旨

グローバリゼーションと呼ばれる国際化が進展している。この流れの中で、国内・海外を問わず転職を繰り返しながらキャリア形成を行なう日本人が増えてくると予想される。

国際化と相まってダイバーシティ・マネジメント (Diversity Management) の観点から本稿は国籍や性などにとらわれない人材活用を行なっている国連機関に焦点を当てた。現状を把握するために、2003年6月に世界各地に勤務する日本人国連職員に対し電子メールを使い、職務・生活面での満足度、日本での勤務との比較、懸案事項などキャリア全般に関するアンケート調査⁽¹⁾を行なった。本稿は上記キャリア調査の概要を報告するものである。

I. はじめに

経営学においてダイバーシティ・マネジメント (Diversity Management) と呼ばれる最近注目されている分野がある。これは、グローバル化に対応して国籍や性などにとらわれない人材活用を行なおうとするものである。

海外に生活する日本人⁽²⁾は2003年10月1日現在、911,062人に達しており、2006年には100万人を超えることが見込まれている。これら海外生活者の半分以上は民間企業関係者であり、本人の希望というよりは業務命令で海外に派遣されている場合が多い。しかし、今後グローバル化が進展すれば、日本という枠組みにとらわれずに自分の意思で、国内・海外の企業間を転職しながらキャリア形成を行ないたいと考える若手日本人が増えると予想される。さらに、国際的キャリアを追求する女性もさらに増加するであろう。

国際機関 (筆者横山が教員になる前に9年間勤務していた) は、国籍や性などにとられることなく、加盟国から広く職員を採用、登用している。実際、職員は186カ国⁽³⁾から採用され、勤務地は176カ国、506の市町村にまたがっている。経営学的にみると国際機関はまさに、ダイバーシティ・マネジメントを実践している組織である。

II. パールマッターの多国籍企業発展論

パールマッターは企業の多国籍化のレベルを測る基準とし、1) 本国志向型(Ethnocentric 型)、2) 現地志向型(Polycentric 型)、3) 世界志向型(Geocentric 型)の3つに分類した⁽⁴⁾。

本国志向(Ethnocentric 型)の組織では、日本人は優秀であり信頼できるが、外国人は意欲に乏しく信頼できないと考える。日本企業の多くはEthnocentric 型に属する。

現地志向(Polycentric 型)の組織では、現地の事情は現地の人間が最もよく知っているから、子会社の経営は現地人に任せたいほうが良いという考えに立つ。利益が上がっている限り本社は子会社の経営に干渉しない。Polycentric 型はヨーロッパの企業に多いと言われている。

パールマッターは世界志向(Geocentric 型)が究極の多国籍化であると主張している。Geocentric 型の場合は、国籍の如何を問わず、最適の人材を世界中のどこにでも配置する。本社も子会社もともに世界志向であり、必要に応じ現地での修正・調整を行なう。グローバル化の進展の中でGeocentric 型を志向する企業は増えてはいるが、現実にはGeocentric 型を実践している企業は多くなく、特に日本企業は非常に少ない。

国連組織は非営利組織ではあるが、パールマッターの理論に従うと世界志向のGeocentric 型を実践している。

III. 先行研究

日本企業の海外人事管理に関する調査・研究として石田、白木などの研究が知られている。また、永井による多国籍企業勤務者の滞在国での勤務を成功させるための要因を調査する研究として、米国人で東京勤務の場合と、日本人でニューヨーク勤務の場合の異文化調整についての研究が行なわれている。しかしながら、国連職員のキャリアについての調査研究は今までに実施されたことがなく、本調査がこの分野での調査として初めてのものである。

本調査を立案する過程で『第4回海外派遣勤務者の職業と生活に関する調査結果』⁽⁵⁾を参考にした。

IV. 国連機関の人的資源管理

国連組織は、よく知られている通り、利潤を追求する営利組織ではなく、加盟国政府からの分担金を運営資金として事業活動を行なう非営利組織である。活動分野は世界の安全維持、加盟国間の友好関係の促進、国際協力の促進と多岐にわたるが、本稿では働く場としての国連組織に重点を置いた。まず、国連機関の人事面での特徴を下記に記す。

職員の国籍：国連では職員が一部の先進国出身者に偏ることがないように、加盟国の支払う分担金の割合に配慮した形で職員は採用、登用される。現在、職員の国籍は186に及ぶ。

勤務地：日本の民間企業で働く場合、勤務地⁽⁶⁾はニューヨーク、ロサンゼルス、ホンコンなど先進

国の大都市か、開発途上国のサンパウロ、サンティアゴ、マニラなどの大都市に集中している。国連勤務の場合、任務の大きな部分が開発途上国への援助であることから、国連機関の本部がある先進国で働く職員は一部であり、多くの職員は開発途上国で働いており、勤務地は176カ国⁽⁷⁾、506の市町村に及ぶ。なお、国連職員は自国外勤務が原則であり、定年で退職するまで自国で働くことはない。仕事の特殊性により母国で勤務する場合もあるが、それは例外である。

昇進・配置転換：日本の企業では人事部が職員の配置を決定するが、国連機関では昇進・配置転換においては本人の意思が尊重される。専門職以上のポストはすべて全世界に公募される。それゆえ、昇進を望む職員は上位の空席公告に応募すればよいし、職域を広げようとする職員は該当する空席に応募するという形でキャリア・アップを図ればよい。現状に満足している場合には、空席に応募しなければよい。

執務言語：職務は主に英語で行なわれる。勤務地により、フランス語、スペイン語などが使用され、英語に加えこれらの言語も要求される場合もある。職場で英語が使用される頻度は圧倒的に高い。

給与体系：国連職員の給与はドル建てで計算され、本人が希望する通貨で支給される。給与は基本給、地域調整給、各種手当で構成され、それを12ヶ月で割った額が毎月支給される。ボーナスなどの特別賞与はない。国際機関職員の給与体系は、世界中で最も高い給与水準の国の公務員体系を基礎におくというノーブルメイヤーの原則が国連創設時にも引き継がれ、米国連邦政府公務員制度を基に整備された。現実には、国連職員の給与は米国連邦政府公務員よりも約3割程度高い額に設定されていると言われている。しかしながら、米国連邦政府の給与水準は民間に比べて低く抑えられており、実際には国連職員の給与も高い水準のものとは言えない。

アフーマティブ・アクション：国連憲章に謳われる男女平等の基本原則を推進させ、女性の地位向上を目指すために、国連では女性職員を積極的に登用している。2000年12月現在、国連機関29機関に雇用される女性専門職職員の割合⁽⁸⁾は35%であり、上級職レベルでは20%である。専門・上級職を総合すると、女性職員比率は33%であり、国連機関はこの比率を50%に高めるべく努力目標を掲げている。これに対して日本企業では部長に占める女性の割合⁽⁹⁾は3.1%、課長で4.6%、係長でも9.4%に過ぎない。また、近年、厚生労働省の調査⁽¹⁰⁾によると、コース別雇用管理制度を導入している企業で総合職に占める女性の割合はわずか3%である。このような状況を考えると、国連という職場は女性にとって非常に魅力的な職場であると言える。

V. 日本人国連職員キャリア調査

1 対象グループ

国連機関の定義は広義、狭義さまざまあるが、本調査の対象機関は国連主要機関、総会によっ

て設立された下部機関および世銀グループを含む専門機関とした。

調査の対象者は上記機関に雇用される契約期間が1年以上の日本人職員とした。政府機関からの出向者および費用が外務省負担のアソシエート・エキスパート (Associate Expert, AE)⁽¹¹⁾については契約期間が1年以上の場合対象に含めた。しかし、契約期間が1年未満のコンサルタントは除外した。

また、調査の対象は自国外で勤務することを原則とする専門職および上級職 (Professional and Higher Categories) の職員であり、勤務地で現地採用される一般事務職員 (General Service Category) は含めていない。

2 調査方法

①聞き取り調査

2001年から2002年にかけてジュネーブ、ニューヨーク、東京で現職日本人国連職員25人に対し聞き取り調査を行なった。聞き取り調査は、横山が準備した質問に対して答えてもらい、それを書き取るという形式で行なわれた。聞き取り調査には1回1時間から1時間半程度を費やした。当該聞き取り調査は、次に紹介するアンケート調査での質問項目作成のための準備資料とした。

②アンケート調査

本キャリア調査は当初、郵送によって行なうことを計画した。しかしながら、国連職員の多くは郵便事情の悪い開発途上国に勤務しているため、アンケートの回収率を高め、アンケートを短期間に回収するためには郵送による調査は不適切であると考え、電子メールを使って調査票を送付、回収することとした。

試行錯誤の末、次の手順で日本人国連職員のメールアドレスを作成した。対象者の特定は外務省国際機関人事センター発行の『主要国際機関の日本人職員名簿』⁽¹²⁾をもとに行い、スキャナーで読み取り、ローマ字読みに変換した。メールアドレスの特定に当たっては所属機関ごとのメールアドレス作成規則⁽¹³⁾に則って、暫定メールアドレスを作成した。さらに、暫定メールアドレスの正しさを確認するために、2003年5月にアンケートへの協力を求めるメールを英語と日本語で作成し、741人の日本人国連職員に送付した。受信されなかったメール、相手からアンケートへの協力を拒否されたメールなどを除いた後、2003年6月に541人に英文および和文のアンケートを電子メールで送った。有効回答は250件であった。回答率は46%であり、アンケート調査としては高率であった。アンケート回答者の機関別内訳を表1に示した。

3 回答者の所属と概要

回答データは表1に示した区分に従い、1) 国連本体 (UN, UNCTAD, UNFPA など)、2) 社会経済開発機関 (UNDP)、3) 人道援助機関 (UNICEF, UNHCR, WFP)、4) 専門機関 (ILO, FAO, UNESCO, WHO, IBRD など) に分けた。

回答者の所属をみると、1)、2)、3)の国連機関の合計と4)専門機関の比率は1:1であった。国連機関内の内訳としては、国連本体が15%、UNDPが9%、人道援助機関が20%であった。

本アンケートには250人が回答し、その内訳は男性が119人、女性が126人であり、ほぼ等しい数の男女から回答を得た。

回答者の職位を平均するとP-4であった。国連システム全体の職員の平均職位がP-4であることを考えると、回答者の職位に片寄りは見られず、若手・中堅から上級職員まで幅広い職員が本アンケートに協力したことがわかる。回答者の平均年齢は41歳である。このうち、男性の85%は既婚であるが、女性の場合は45%が既婚、52%が独身であった。

なお、世界銀行勤務者の回答は、専門機関勤務者のそれと間に有意な差がみられなかったことから、専門機関区分に含めた。AEの回答についても、正規職員の回答と大きな差が見られなかったことから分析の対象に含めた。

4 分析結果

活動分野により区分したアンケート結果の集計値は文末に示し、主な集計結果は下記に記す。なお、回収したデータをクロス集計したところ、回答に大きな差が見られたのは男女による差であったことから、分析ではこの面に焦点を当てた。

①専門分野(問49, 問50): 経済社会開発, プロジェクト/プログラム管理, 財務

本人が何を専門分野と考えるかとの質問に対しては回答の多い順に、経済社会開発, プロジェクト/プログラム管理, 財務, 政治, 人道援助の順であった。専門分野に男女間の差は見られなかった。現在就いている職務の分野については、多い順番に経済社会開発, プロジェクト/プログラム管理, 人道援助, 財務, 総務/人事であった。

②最終学歴(問56): 修士号取得者が3分の2

回答者の内、最終学歴が修士号取得者の場合が65%、博士課程修了・博士号取得者は合わせて21%であった。

表1 機関別アンケート回収率

機関	送付(人)	回答者数	回収(%)
国連			
UN	70	32	45.7
UNCTAD	13	5	38.5
UNFPA	14	3	21.4
UNU	3	1	33.3
UNOPS	3	1	33.3
UNIFEM	0	0	0.0
社会経済開発機関			
UNDP	46	20	43.5
UNV	1	1	100.0
人道援助機関			
UNICEF	43	27	62.8
UNHCR	32	17	53.1
WFP	16	8	50.0
専門機関			
WHO	22	14	63.6
FAO	33	18	54.5
UNESCO	38	17	44.7
UNIDO	16	8	50.0
ILO	39	22	56.4
IBRD	105	35	33.3
IAEA	25	12	48.0
WIPO	7	4	57.1
ITU	7	2	28.6
UNEP	2	0	0.0
UPU	1	0	0.0
IMO	3	3	100.0
WMO	0	0	0.0
UNITAR	2	0	0.0
HABITAT	0	0	0.0
合計	541	250	46.2

表2 専門分野(複数回答)

	男性	女性	N.A.	合計
a. 政治	11	15		26
b. 経済・社会開発	41	44	2	87
c. 人道援助	7	9		16
d. 人権	4	3		7
e. 環境	5	3		8
f. プロジェクト/プログラム管理	30	21	1	52
g. IT	9	5	1	15
h. 総務/人事	5	8		13
i. 法務/法律	8	6		14
j. 広報	2	6		8
k. 財務	17	11		28
l. 公衆衛生	7	17		24
m. 教育	1	13		14
n. 工学	13	3	1	17
o. その他	23	18		41
N.A.	4	3	1	8
合計	187	185	6	378

③最終学位における専攻分野（問57）：男性は経済，国際関係，工学；女性は国際関係，開発学

男女を含めた最終学位における専攻分野を調べると，圧倒的に国際関係および開発学を修めた職員の比率が高い。しかし，専攻分野を男女別に分けると，男性の場合には経済，国際関係，工学と分野がほぼ同等程度に分散しているのに対し，女性の場合には専攻が国際関係と開発学に集中している。

「その他」と回答した者の専攻分野を調べると，多い順に経営管理，財務，行政管理であり，男女の比率は同程度であった。また，社会学，公衆衛生を専攻した者の多くは女性であった。

④職位(正規職員のみ)（問42）：男性はP-4，P-5が多数，女性はP-3，P-4

正規職員の職位の分散を男女別に調べると，男女の平均職位はP-4である。しかし，回答を男女別に分けてみると，男性職員で最も多数を占める職位はP-4，P-5であるのに対し，女性の場合はP-3，P-4が多数を占めている。正規職員の平均年齢は男性が43歳，女性が42歳と，ほぼ同年齢である。国連機関ではアフーマティブ・アクションを推進しているが，日本人職員に関しては男性の方が上位の職に就いていることがわかる。

⑤入職の準備(問7，問8)：大学生～29歳

現職職員で，高校生以前からキャリア計画を立て，国連で働く準備を行った者はわずか4%である。回答者の66%の者は大学生から29歳の時期に国連で働く準備を始めたと回答している。回答を男女別にみると，男性は大学卒業，あるいは大学院を修了後，20代後半に国連で働く準備を行ない，30歳代前半に国連に職員として入職した者が多い。一方，女性の場合は大学生・大学院生時と男性よりも早い時期に国連で働く準備を開始している。結果として，女性で20代後

図1 男女別最終学歴

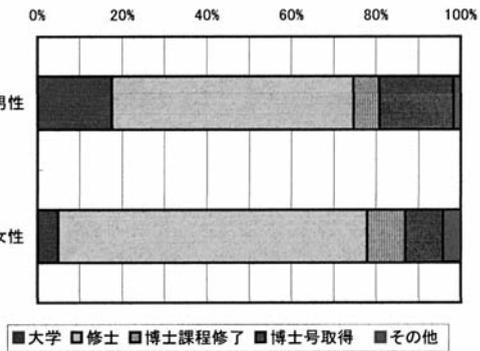


図2 男女別最終学歴での専攻分野

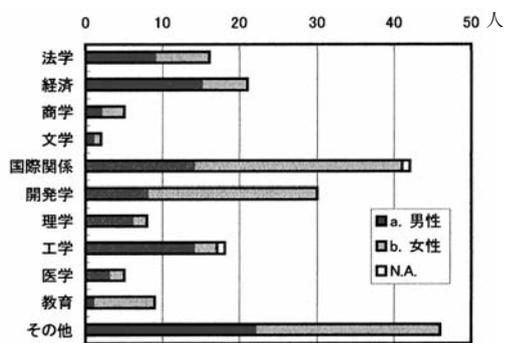
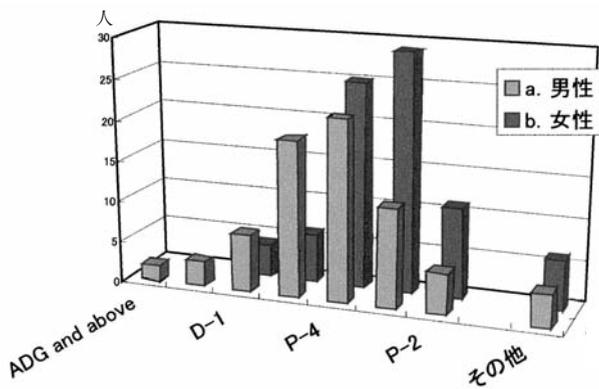


図3 正規職員の職位



半に正規職員になった者は男性の2倍以上いる。

⑥入職の方法（問9）：AE，空席応募

日本人が国連システムに入職するためには主に次の6の方法，すなわち，(a)空席に応募する方法，(b)国連事務局が主催する国連職員採用競争試験（競争試験）に応募する方法，(c)外務省が若手日本人を国連に派遣するAE制度を通して正規職員になる方法，(d)政府や関係機関からの「出向」，(e)国連機関職員が来日し，即戦力のある人材を採用する

表3 正規職員の入職の方法（人）

	男性	女性	N.A.	合計
(a)空席応募	26	14	1	41
(b)競争試験	3	16		19
(c)AE	21	37	1	59
(d)出向	7	1		8
(e)採用ミッション	7	8		15
(f)YPP	5	6		11
(g)その他	13	0		13
N.A.	3	8		11
合計	85	90	2	177

「採用ミッション」によるもの，(f)国連機関が独自に実施している若手訓練プログラム（YPP：Young Professional Program）等がある。正規職員として働いている職員の入職方法を調べると，外務省が若手日本人を国連機関に送るAE制度の元でon the job trainingを受けながら自分の能力を国連機関に評価され国連機関に入職する場合が最も多く38%を占めるが，直接国連の空席に応募し，入職した者も25%に上っている。

⑦国連で働くために重要と思われる要素（問11）：適応性，語学力，専門性

本アンケートでは，国連で働くために重要と思われる要素を10個の選択肢（適応能力，専門性，交渉能力，語学力，積極性，リーダーシップ，関連分野での職務経験，海外居住経験，ローカル・スタッフとの関係，当該機関の事業内容）の中から3つ以内で答えてもらったところ，適応性，語学力，専門性の3つを挙げた者が男女共圧倒的に多かった。

⑧職務満足度（問12，問13）：非常に高い

職務満足については，回答者の約80%が国連での職務にやや，あるいは非常に満足していると回答している。満足度が高いと評価する主な理由を9つの要素（職務内容，働きやすさ，労働時間，男女平等な職場，専門性の向上，自由裁量，達成感，社会への貢献，自己の能力発揮）に分けて尋ねたところ，回答は職務内容，達成感，社会への貢献，働きやすさ，自己の能力発揮，専門性の向上の順であった。

⑨労働時間（問14）：同程度～2・3割短縮

75%の回答者が，日本の民間企業勤務時と比べ，現在の労働時間は同程度または2～3割短くなったと回答している。

なお，48%の男性が日本で働いていた時に比べ労働時間が減ったと回答したが，女性で労働時間が短くなったと回答したのは35%であった。一方，労働時間が増えたと回答した男性は13%であったが，女性は27%であった。

⑩給与（問15，問16，問17）：普通～やや高い

国連で現在得ている給与について，回答者の約80%が普通，あるいはやや高いと答えている。回答を男女別に分けると，女性の52%は国連に入職後，給与は上がったと答え，給与が下がったと回答した者は24%に過ぎない。一方，男性の38%は給与が上がったと答えているが，給与が下がったという者も同じく38%いる。給与が2割～5割減少した男性が28%，給与が5割以

下に減少した男性も10%いる。

⑪福利厚生（問18）：高い

回答者の58%は福利厚生についてやや高い、あるいは非常に高いと回答している。年金、有給休暇、教育補助などの面で国連の福利厚生は手厚いと一般にいわれているが、回答はこれを反映している。

⑫生活面での満足度（問19）：高い

回答者の68%が生活面での満足度はやや満足または、非常に満足と回答している。満足度を普通と評価した者を加えると比率は98%となり、ほとんどの国連職員が生活面で高い満足を得ていることがわかる。

表4 総合的満足度（人）

	男性	女性	N.A.	合計
a. 非常に高い	32	34	2	68
b. やや高い	60	68	2	130
c. 普通	23	19		42
d. やや低い	3	3		6
e. 非常に低い	1	2		3
N.A.			1	1
合計	119	126	5	250

⑬総合的満足度（問20, 問21）：高い、男性は労働時間を評価、

女性は男女平等な職場を評価

国連での仕事・生活についての満足度を総合評価した場合、80%の回答者が非常に高い、やや高いと回答している。高い満足度の理由として男女共65%が職務の内容を挙げている。第2番目の満足要因としては、男性は労働時間が短縮されたことを挙げ、女性は男女平等な職場であることを高く評価している。

⑭女性の職場進出（問22, 問23, 問24）：女性は「トップの意思」、男性は「世の中の流れ」

女性の職場進出が進んでいる理由として、男女共に「トップの意思」、「世の中の流れ」を第1位、第2位に挙げている。日本の企業は真剣に女性の能力を活用しようとしておらず、かつ、女性が仕事と家庭を両立させることは難しいと考えている。

⑮日本人職員の今後の増加について（問25, 問26, 問27）：増加するがそれほど増えない

国連で働きたいと考える若者が増え、日本人の語学能力が高くなっていることから、今後10～15年後に日本人国連職員が増加すると回答した者が多かった。しかしながら、比較的多数の男性が、日本の雇用慣行が国連の雇用慣行と異なることがブレーキとなり、日本人職員はそれほど増えないと回答している。

⑯勤務地での適応困難な要素（問29）：仕事に関連しない一般的な事柄

アンケートに回答した国連職員は現在まで平均2.1カ国、UNDP職員は2.79カ国、人道援助機関勤務者は3.28カ国の勤務国を経験している。職員は新しい勤務地に適応するためにさまざまな苦労を経験している。赴任地で最も苦労する要素を4つの選択肢（a. 職場での仕事・職務内容、b. ローカル・スタッフとの関係、c. 仕事に関連しない一般的な事柄、d. 勤務地で使われている言語）の中から選択してもらったところ、「c. 仕事に関連しない一般的な事柄」を選択した者が約40%と最も多く、他の3要素についてはそれぞれ15%程度であった。

⑰研修（問30, 問31）：赴任前後の研修が望ましい

回答者のうち、国連に赴任する前に研修を受けた者はわずか17%にすぎず、83%の者は研修を受けていない。研修時期については、赴任前、赴任後の研修はどちらも重要であると考えて

いるが、どちらかと言えば、赴任前よりも赴任後の研修の方が効果的であると回答している。

⑱定年までの国連勤務（問32，問33，問34）：3分の2は定年まで働きたい

回答者の60%は定年まで国連で働きたいと考えているが、40%の者は定年まで働きたいと考えていない。特に、専門機関で働く職員には国連での長期勤務に固執しない傾向が強い。

国連での長期勤務を希望する理由としては、自分の能力を発揮でき、専門分野を生かせ、かつ働きやすい職場であると肯定的に考える者がいる一方で、転職は難しいからという理由で現状のまま働き続けようと考えている者もいる。

国連に定年まで働くことを考えていない者は、国連の待遇や仕事に不満足というよりは、国連以外の職場で自分の能力を試してみたいと回答している。

⑲転職し日本で働くことについて（問35，問36，問37）：25%

が日本に戻ることを真剣に考えた

回答者の25%は国連を辞め日本に戻って働くことを真剣に考えたことがあると回答している。そう考えた理由として親の世話・介護、現在の仕事への不満を上げている。

しかしながら、これらの者は辞職しなかった理由として日本で適職が見つからなかったこと、日本の職場環境で働く最終決心ができなかったことを挙げている。女性職員より2倍多い36%の男性職員が国連を辞め、日本で働くことを真剣に考えたと答えている。男性職員が帰国を考えた理由としてこのほかに挙げているのは子供の教育である。

⑳現在の懸案事項（問38）：昇進、親の介護、子供の教育

現在の懸案事項として昇進、親の介護、子供の教育の順番で回答している。男性職員は子供の教育、親の介護を気に掛けているが、女性職員は昇進、親の介護に関心が高い。回答の男女による差は、回答女性の中で独身者の比率が約50%を占めていることに基づくものかもしれない。

表5 転職し日本で働く（人）

	男性	女性	N.A.	合計
a. はい	41	20	1	62
b. いいえ	74	104	3	181
N.A.	4	2	1	7
合計	119	126	5	250

VI. 考 察

今回の日本人職員キャリア調査の目的は、国連という国際的職場で、職員の職務・生活面で満足度、男女平等施策の運用程度、国連職員という国際的キャリア志望者増加の理由などを考察することである。

国連は186カ国からの職員で構成されており、日本は国籍という観点からみれば全加盟国191国の内の1カ国に過ぎない。また、国連は女性職員を積極的に採用・登用する政策をここ20年間近く実施している。国連機関ではほぼ同数の男女の日本人職員が雇用されており、本調査への回答者も男女ほぼ同数である。調査結果をクロス集計したところ、多くの項目で男女による差が見られたことから、本稿ではこの点を中心に考察を行なった。

国連入職準備は女性の方が男性よりも早く開始している。結果として、正規職員になった時期は、女性の場合20歳代後半が最も多いが、男性の場合は30歳～34歳と遅い。しかし現在の職位を

比較すると、男性の職位は多い順に P-4, P-5 であるが、女性の場合は P-3, P-4 の順であり、男性の方が女性より昇進している。正規職員の年齢は男女でほぼ同じであり、入職時期が女性の方が早いことを考慮に入ると、男性の方が女性より国連入職後の昇進スピードが速いことがわかる。現在の職域に関しては男女間で偏りは見られないが、最終学歴での専門分野は男性職員の場合は幅広く分散しているのに対して、女性の職員の場合は国際関係と開発学に集中している。昇進スピードの差が最終学歴での専門分野と関係しているのか、職務経験の差が関係しているのか、それとも女性の既婚率が45%であることと関係があるのか、あるいは他の要素が関係しているのかを特定することは今回は時間がなく行うことができないので、今後の課題としたい。

男女共に国連の職務および生活の両面に満足している。男性は職務上の満足に加え、労働時間が短くなったことを評価している。一方、女性は職務上の満足と共に、男女平等な職場であることを評価している。男性の場合、給与が5割以上減少し国連に転職した者が約1割いるが、給与が下がったことによる不満は見られない。日本企業が人材活用において国際化を図るためには、職員の時間管理や、女性の能力活用などの面で再検討が要求されるであろう。

赴任地で最も適応困難な要素として本調査の回答者は、仕事に関連しない一般的な事柄を挙げており、勤務地で使用される言語、ローカル・スタッフとの関係、職場での仕事などの要素ではない。ブラック⁽¹⁴⁾は多国籍企業海外派遣者の受け入れ国での異文化適応について研究し、異文化適応を仕事への適応、現地の人々との対人対応、仕事以外の一般的な環境への適応の3次元に分類し実証調査を行なった。ブラックによると、赴任地での調整が最も難しいのは現地の人々との対人適応であり、次が仕事に関連しない一般的な事柄、最も適応しやすいのが仕事への適応であった。国連勤務においては、勤務地が替ろうと職場での執務が英語、仏語など比較的少数の言語となるため、現地の人々との対人適応困難は民間企業での派遣者に比べ低いと判断できよう。また、国連、民間企業を問わず、職員を海外に派遣させる場合には、送り出し機関が派遣者および帯同家族に対し仕事に関係しない現地での情報を十分に提供することが派遣者の赴任地での適応に貢献すると考えられる。

研修については、赴任前ばかりでなく赴任後にも研修を行なうことが望ましい。どちらか一方の場合には、赴任後研修の方が効果的である。外務省は現在、AE 選考試験合格者に対し、赴任前研修のみを実施しているが、研修効果を高めたいと考えるならば、赴任前の研修だけでなく赴任後研修を導入することを検討すべきであろう。

回答者の平均年齢が41歳ということもあり、親の介護、子供の教育などの理由で、回答者の4人に1人、男性に限ると3分の1が日本に戻って働こうと真剣に考えている。しかし、適職がなかった、日本の職場環境で働く最終決心がつかなかったという理由で実際には転職していない。日本で高齢化が進んでいる現在、特に男性職員は親の介護問題で悩んでいる者が多いと推察される。国連職員が1～2年程度休職して日本で働く機会を持つことができれば、親の介護に対する問題はある程度軽減されると思われる。

Ⅶ. まとめ

本稿は日本人国連職員のキャリア調査結果の概要をダイバーシティー・マネジメントの視点から分析したものである。

本調査の結果から導き出されるものは日本の雇用慣行の問題点であろう。日本企業の給与はドル建てで見ると高いが、労働時間も長い。日本人国連職員は、労働時間が短く、男女平等な職場であることを評価しているが、これは裏返せば、日本では給与は高いものの、労働時間が長く、男女平等な職場でないことを示唆している。

また、一般にキャリア計画が論じられる場合には男女が一括して取り扱われているが、本調査で見られた男女の差に鑑み、今後は男女別にキャリア計画を立案することを検討すべきであろう。

本稿を終えるに当たり、日本人国連職員キャリア・アンケートに協力してくれた方々に謝意を述べたい。また、2003年8月にアンケートを回収後、日本内外からアンケート調査結果についての問い合わせがあったことを付記しておく。

本稿末にアンケートの機関別集計値を掲載したが、紙面の関係で性別や出向者およびAEなどを除いたキャリア正規職員のみを集計値は掲載できなかった。これらのデータは横山のホームページ(<http://www.ba.tyg.jp/~yokoyama/>)に掲載されているので、興味のある方は参考にしてほしい。

注

- (1) 本研究は東洋学園大学の平成14, 16年度特別研究費により実施された。本研究では、横山が聞き取り調査・アンケート調査を担当、中村がデータ管理を担当、データ分析は共同で行なった。
- (2) 3ヶ月以上の長期滞在者と永住者。外務省監修2003年海外在留邦人数調査統計 http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/tokei/hojin/04/pdfs/1_1.pdf
- (3) Personnel Statistics CBE/2002/HLCM/3 21 March 2002
- (4) H.V. Perlmutter “The Tortuous Evolution of the Multinational Corporation” The Colombia Journal of World Business, January-February 1969
- (5) 日本労働研究機構編『第4回海外派遣勤務者の職業と生活に関する調査結果』日本労働研究機構 2001年12月
- (6) 外務省監修2003年海外在留邦人数調査統計 http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/tokei/hojin/04/pdfs/3_1_2.pdf
- (7) Personnel Statistics CEB/2002/HLCM/3 (21 March 2002) Table 18より算出
- (8) Personnel Statistics CEB/2002/HLCM/3 (21 March 2002) 専門職以上については Table 1 A, Table 1 C より算出, 上級職については Table 1 A, Table 3 C, Table 4 C より算出
- (9) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局編『平成15年度版女性労働白書』(財)21世紀職業財団 2004年5月
- (10) 日本経済新聞朝刊34頁「総合職女性わずか3% 厚労省調査」2004年7月24日
- (11) 外務省が国連職員を志望する若手日本人に対し国際的な職務経験を積むために国連機関に派遣する制度はアソシエイト・エキスパート等派遣制度と呼ばれており、この制度により派遣される者は通常 AE と称される。なお AE は機関により JPO(Junior Professional Officer), APO(Associate Professional Officer)と呼ばれる。

- (12) 外務省国際社会協力部国際機関人事センター編『主要国際機関日本人職員名簿』(2002年1月1日現在)
- (13) United Nations Office Geneva “Telephone Directory 2001 edition” 253page
Service de l’information de la CEE-ONU January 2001
- (14) J.S.ブラック他『海外派遣とグローバルビジネス—異文化マネジメント戦略 (Globalising People through International Assignments)』白桃書房 2001年4月 166頁

主要参考文献

- 井口 泰『国際的な人の移動と労働市場』日本労働研究機構 1997年2月
- 石田英夫『日本企業の国際人事管理』日本労働研究機構 1985
- 日本国際連合学会編『グローバル・アクターとしての国連事務局』国連研究第3号 国際書院 2002年5月
- 日本労働研究機構編『日本企業の海外派遣者 職業と生活の実態』日本労働研究機構 2001年7月
- 日本労働研究機構編『第4回海外派遣勤務者の職業と生活に関する調査結果』日本労働研究機構 2001年12月
- 永井裕久「日本人海外派遣者の異文化適応の促進要因」日本労務学会誌 第4巻第2号 2002年7月6日
- 大歳卓麻「企業の国際化1-7, やさしい経済学・経営入門」日本経済新聞 2002年5月13日—2002年5月21日
- 八代尚宏『日本の雇用慣行の経済学』日本経済新聞社 1997年1月
- 白木三秀『日本企業の国際人的資源管理』日本労働研究機構 1995年8月
- 横山和子「国際機関の人事制度」経済学研究(北海道大学) 第44巻 第3号 1994年12月
- 横山和子『国際公務員になるには』ペリかん社 1996年8月
- 横山和子「国際機関における女性雇用促進政策」日本労務学会第28回全国大会研究報告論集 日本労務学会編 1998年6月
- Nagai Hiroshisa “Comparison of Cross-Cultural Adjustments between Japanese and American Expatriates”—Affects to Job Satisfaction and Willingness for Future Assignment” 2002 AIB Southeast Asia and Australia Regional Conference 2002
- H.V. Perlmutter “The Tortuous Evolution of the Multinational Corporation” The Colombia Journal of World Business, January-February 1969

日本人国連職員の所属別キャリア・アンケート集計値

a. 国連	b. 社会経済 開発機関	c. 人道援助 機関	d. 専門機 関	e. その他	N.A.	合計
-------	-----------------	---------------	-------------	--------	------	----

問1 あなたは日本で働いた経験はありますか。

a. あり	31	19	39	98	14	6	207
b. なし	7	1	12	18	1	2	41
N.A.		1	1				2
合計	38	21	52	116	15	8	250

問2 問1でaと回答した人に尋ねます。日本で働いていた組織の種類を教えてください。(複数可)

a. 民間企業	19	15	23	52	8	5	122
b. 研究機関	2	2	4	18	4		30
c. 官公庁	3	2	5	38	5	1	54
d. NGO/NGOs	4	1	7	5	1	1	19
e. 自営業		1		2			3
f. 日本にある国連機関	4	3	6	4			17
g. その他	4	1	4	6			15
N.A.	7	3	14	20	1	2	47
合計	43	28	63	145	19	9	307

問3 問1でaと回答した人に尋ねます。日本での勤務年数を教えてください。

N.A.=46	4.42	6.34	3.51	9.38	13.50	7.08	7.43
---------	------	------	------	------	-------	------	------

問4 あなたは国連に入職するまでに転職した経験はありますか。

a. なし	9	4	7	30	8	2	60
b. 1回	14	7	18	36	5	1	81
c. 2回	7	4	9	29			49
d. 3回	2	3	12	13	2	4	36
e. 4回	4	2	2	1			9
f. 5回	1	1	3			1	6
g. 6回以上	1			3			4
N.A.			1	4			5
合計	38	21	52	116	15	8	250

問5 日本での転職回数を教えてください。

a. なし	23	9	21	62	13	3	131
b. 1回	7	2	13	15		1	38
c. 2回	3	4	4	14		2	27
d. 3回	1	3	4	4	2		14
e. 4回		1	1				2
f. 5回							
g. 6回以上			1	2			3
N.A.	4	2	8	19		2	35
合計	38	21	52	116	15	8	250

問6 あなたは国連に入職する前に所属していた組織の職務内容に満足していましたか。

a. はい	23	13	22	79	11	5	153
b. いいえ	8	6	23	25	3	1	66
N.A.	7	2	7	12	1	2	31
合計	38	21	52	116	15	8	250

a. 国連	b. 社会経済 開発機関	c. 人道援助 機関	d. 専門機 関	e. その他	N.A.	合計
----------	--------------------	------------------	----------------	-----------	------	----

問7 あなたが国連で働く準備を始めたのは何歳頃ですか。

a. 高校生以下	1	5	4		1	11
b. 大学生/大学院生	19	5	19	29	4	79
c. 卒業後～29歳	17	10	21	33	2	84
d. 30歳～34歳	1	3	6	17	2	30
e. 35歳～39歳		1		9	2	13
f. 40歳～44歳	1			9	3	13
g. 45歳～49歳				6	1	7
h. 50歳以上		1		3	1	5
N.A.			1	6		8
合計	38	21	52	116	15	250

問8 あなたが正規国連職員になったのは何歳頃ですか。

a. 20歳～24歳	3	1	3	3	1	11
b. 25歳～29歳	17	2	16	27	1	67
c. 30歳～34歳	15	9	23	39	3	90
d. 35歳～39歳	1	3	4	12	3	25
e. 40歳～44歳	1		2	13	1	18
f. 45歳～49歳				5	2	7
g. 50歳以上		1		6	1	8
N.A.	1	5	4	11	3	24
合計	38	21	52	116	15	250

問9 あなたが国連システムに入職した方法を教えてください。

a. 空席応募	6	2	2	27	5	1	43
b. 競争試験	17			2			19
c. AE	10	16	42	34	1		103
d. 出向		1		19	2	1	23
e. 採用ミッション	1	2	3	10	1		17
f. YPP				10	1	1	12
g. その他	1		1	9	4	3	18
N.A.	3		4	5	1	2	15
合計	38	21	52	116	15	8	250

問10 あなたが国連機関で働こうと考えた志望動機を教えてください。(複数回答可, 3つ以内)

a. 世界平和に貢献したい	18	8	19	23	6	4	78
b. 開発途上国の人/難民を助けたい	15	19	39	69	4	5	151
c. 専門性を活かしたい	23	9	27	76	12	7	154
d. 海外で生活したい	10	2	14	29	5		60
e. 背景(文化、宗教など)の異なる人と一緒に働いてみたい	22	10	28	43	4	5	112
f. その他	4	1	4	12	4		25
N.A.		1	2	2			5
合計	92	50	133	254	35	21	585

a. 国連	b. 社会経済 開発機関	c. 人道援助 機関	d. 専門機 関	e. その他	N.A.	合計
-------	-----------------	---------------	-------------	--------	------	----

問11 国連機関で働くために、あなたが最も重要だと思う要素を下記から3つ以内で答えてください。

a. 適応能力	30	14	32	65	5	6	152
b. 専門性	12	7	14	77	11	5	126
c. 交渉能力	8	6	13	26	4		57
d. 語学力	26	9	29	70	11	5	150
e. 積極性	14	8	18	31	1	3	75
f. リーダーシップ	3	4	7	12	1		27
g. 関連分野での職務経験	3	2	10	20	3	1	39
h. 海外居住経験	1	1	4	5	2		13
i. ローカル・スタッフとの調整能力	6	5	10	5		1	27
j. 国連の事業内容に関する理解	3	1	3	8	1		16
k. その他	4	2	8	11	3	1	29
N.A.			1	1			2
合計	110	59	149	331	42	22	713

問12 あなたは国連での職務に満足していますか。

a. 非常に満足している	11	6	20	30	6	2	75
b. やや満足している	18	10	27	56	5	4	120
c. 普通	8	1	2	19	3	2	35
d. やや不満足		2	2	8	1		13
e. 非常に不満足	1	1	1	3			6
N.A.		1					1
合計	38	21	52	116	15	8	250

問13 問12の回答の理由を下記の中から選んでください。(複数回答可、3つ以内)

a. 職務の内容	25	13	33	77	12	7	167
b. 働きやすさ	17	7	14	39	4	2	83
c. 労働時間	4	1	2	15	5		27
d. 男女平等な職場	11	4	10	9	1	2	37
e. 専門性の向上	5	4	16	39	3	1	68
f. 自由裁量	1	5	4	10	1		21
g. 達成感	14	6	25	32	5	2	84
h. 社会への貢献	6	12	24	37	1	4	84
i. 自己の能力発揮	11	4	17	40	5	2	79
j. その他	3		3	11	3	1	21
N.A.	1	1		2			4
合計	98	57	148	311	40	20	675

問14 あなたは日本の民間企業で働いていた場合と比べ、労働時間は長くなりましたか。

a. 2倍程度以上長くなった		1	1	1			3
b. 5割程度長くなった	1	1	5	4			11
c. 2～3割長くなった	8		5	6	2		21
d. 同程度	10	11	18	25	4	2	70
e. 2～3割短くなった	6	2	6	39	6	4	63
f. 半分程度になった		1		4			5
g. 半分以下になった	1	1		1	1		4
N.A.	12	4	17	36	2	2	73
合計	38	21	52	116	15	8	250

a. 国連	b. 社会経済 開発機関	c. 人道援助 機関	d. 専門機 関	e. その他	N.A.	合計
-------	-----------------	---------------	-------------	--------	------	----

問15 国連の給与は高いと思いますか、低いと思いますか。

a. 非常に高い	2	1	4	6	1	1	15
b. やや高い	13	3	21	46	4	2	89
c. 普通	20	12	22	44	9	4	111
d. やや低い	2	3	4	19	1	1	30
e. 非常に低い	1	1		1			3
N.A.		1	1				2
合計	38	21	52	116	15	8	250

問16 日本で働いていたら得るとされる給与に比べ、現在の給与は高い、低いどちらですか。

a. 非常に高い	5	1	3	7	1	1	18
b. やや高い	10	3	14	26	3		56
c. 普通	11	4	18	31	9		73
d. やや低い	6	7	13	29	2	3	60
e. 非常に低い	1	3		9		1	14
N.A.	5	3	4	14		3	29
合計	38	21	52	116	15	8	250

問17 日本で得ていた給与と比較して、国連の給与はどの程度上がりましたか、下がりましたか。

a. 2倍以上	4		3	10	2		19
b. 2倍程度			3	4	1		8
c. 2～5割上昇	10	3	8	19	1	1	42
d. 同程度	3	2	9	19	4		37
e. 2～5割減少	5	5	6	16	3	2	37
f. 半分程度に下がった		1	1	6		1	9
g. 半分以下になった		2				1	3
N.A.	16	8	22	42	4	3	95
合計	38	21	52	116	15	8	250

問18 国連の福利厚生は高いと思いますか、低いと思いますか。

a. 非常に高い	8	1	6	23	1	2	41
b. やや高い	22	6	21	48	7	1	105
c. 普通	8	11	22	26	5	3	75
d. やや低い		2	3	14	1	1	21
e. 非常に低い				4	1		5
N.A.		1		1		1	3
合計	38	21	52	116	15	8	250

問19 あなたの生活面での満足度は高いですか、低いですか。

a. 非常に高い	7	4	7	31	3	2	54
b. やや高い	23	10	23	49	7	4	116
c. 普通	6	6	21	30	5	1	69
d. やや低い	2	1	1	5			9
e. 非常に低い				1			1
N.A.						1	1
合計	38	21	52	116	15	8	250

問20 総合的に考えると、満足度は高いと思いますか、低いですか。

a. 非常に高い	14	6	17	24	6	1	68
b. やや高い	16	11	28	64	7	4	130
c. 普通	7	1	6	24	2	2	42
d. やや低い		3		3			6
e. 非常に低い	1		1	1			3
N.A.						1	1
合計	38	21	52	116	15	8	250

a. 国連	b. 社会経済 開発機関	c. 人道援助 機関	d. 専門機 関	e. その他	N.A.	合計
-------	-----------------	---------------	-------------	--------	------	----

問21 問20の評価を行った理由を教えてください。

a. 職務の内容	27	17	33	70	11	6	164
b. 働きやすい	13	8	14	40	5	1	81
c. 給与水準	8	1	5	20	1	1	36
d. 労働時間	3	1	1	19	5	1	30
e. 福利厚生(年金, 有給休暇など)	7		8	16	3	1	35
f. 男女平等な職場	11	4	8	12		2	37
g. 専門性の向上	3	4	14	21	1	1	44
h. 自由裁量	1	3	4	10			18
i. 達成感	15	7	19	28	4	2	75
j. 社会への貢献度	6	7	23	30	2	4	72
k. 自己の能力発揮	7	2	9	21	5		44
l. 政治的な職場	5	1	5	5		1	17
m. 転勤の多さ							
n. 処遇の不公平				5			5
o. 低い給与	1		1				2
p. 専門性が生かされない	1	2		4			7
q. その他	2		4	9	2	1	18
N.A.						1	1
合計	110	57	148	310	39	22	686

問22 国連では女性の職場進出が進んでいますが、その理由は何だと思えますか。

a. トップの意志	18	8	25	35	3	2	91
b. 世の中の流れ	7	3	7	32	4		53
c. 女性の方が高い能力がある				4	1		5
d. 女性の方が男性より適用力がある		4	4	4	1		13
e. 特別な理由はない	1	1	3	10	2	1	18
f. その他	6	1	7	16	3	2	35
N.A.	6	4	6	15	1	3	35
合計	38	21	52	116	15	8	250

問23 国連で実施されている女性雇用促進政策を日本国内に導入することは可能だと思いますか。

a. そう思う	9	8	18	26	2	2	65
b. ややそう思う	9	4	17	33	4	2	69
c. 分らない	7	1	4	28	6	1	47
d. あまりそう思わない	11	5	13	18	2	2	51
e. そう思わない		1		5	1		7
N.A.	2	2		6		1	11
合計	36	21	52	116	15	8	250

問24 問23でd, 又はeと答えた人はその理由を教えてください。(複数回答, 3つ以内)

a. 日本の企業は真剣に女性の能力を活用しようと考えていないから	11	4	10	13	1	2	41
b. 女性が仕事と家庭を両立させるための環境が整っていないから	9	5	13	17	2	2	48
c. 労働時間が長いから	3	2	3	9	1	1	19
d. 女性が正規での長期雇用を望まないから	4	1	4	4	1		14
e. 分らない							
f. その他	3		3	6	1	1	14
N.A.	2	3				1	6
合計	32	15	33	49	6	7	142

a. 国連	b. 社会経済 開発機関	c. 人道援助 機関	d. 専門機 関	e. その他	N.A.	合計
-------	-----------------	---------------	-------------	--------	------	----

問25 今後(たとえば10～15年後), 日本人国連職員は増えると思いますか。

a. そう思う	9	1	17	28	1	2	58
b. ややそう思う	16	13	24	53	3	2	111
c. 分らない	4	4	7	21	2	1	39
d. あまりそう思わない	9	3	3	11	8	2	36
e. そう思わない			1	2			3
N.A.				1	1	1	3
合計	38	21	52	116	15	8	250

問26 問25で a, 又は b と答えた方に尋ねます。増えると思う理由を教えてください。(複数可, 3つ以内)

a. 日本人の語学能力が高くなったから	12	6	24	46	1	1	90
b. 国連で一定期間勤務後, 日本で職を見つけることが容易になった		1	2	4			7
c. 国連で働きたいと考える若者が増えているから	20	12	31	62	4	1	130
d. その他	8	1	10	21	1	2	43
N.A.	1	1	1	2			5
合計	41	21	68	135	6	4	275

問27 問25で c, 又は d と答えた方に尋ねます。増えない理由を教えてください。(複数可, 3つ以内)

a. 国連の求める水準が高いから	6	1	3	10	1		21
b. 国連の給与が低いから	5	2	3	3	2		15
c. 日本は政治的発言力が弱いから	5		3	17	1	2	28
d. 海外で長期間働くことと疲れるから		1	2	2	1		6
e. 日本の雇用慣行が国連の求める学歴・職務経験と一致しないから	9	1	7	17	6	2	42
f. その他	4	2	3	5	2		16
N.A.		3		3	2	1	9
合計	29	10	21	57	15	5	137

問28 省略

問29 次の選択肢のうち, 新しい勤務地(国)で適応することが最も困難な要素を選んでください。

a. 職場での仕事・職務内容	1	1	9	19		1	31
b. ローカル・スタッフとの関係	11	5	9	13			38
c. 仕事に関連しない一般的な事項(安全, 医療施設, 食べ物など)	13	7	14	35	11	3	83
d. 勤務地で使われている言語	2	2	7	18	1		30
e. その他	5	2	6	14	2	1	30
N.A.	6	4	7	17	1	3	38
合計	38	21	52	116	15	8	250

問30 あなたは国連に赴任する前に国連勤務に関わる研修を受けましたか。

a. はい	2	6	19	13	1		41
b. いいえ	36	15	32	100	13	7	203
N.A.			1	3	1	1	6
合計	38	21	52	116	15	8	250

問31 研修制度を充実させるとすれば, 赴任前研修と赴任後研修のどちらが重要と思いますか。

a. 赴任前研修	2	2	7	14	3		28
b. 赴任後研修	7	2	13	21	3	2	48
c. どちらも重要	17	9	21	47	2	1	97
d. どちらも必要ない	7	5	4	16	4		36
e. その他	3	1	3	2	1	1	11
N.A.	2	2	4	16	2	4	30
合計	38	21	52	116	15	8	250

a. 国連	b. 社会経済 開発機関	c. 人道援助 機関	d. 専門機 関	e. その他	N.A.	合計
-------	-----------------	---------------	-------------	--------	------	----

問32 あなたは定年まで国連で働きたいと考えていますか。

a. はい	29	7	31	57	6	5	135
b. いいえ	6	12	19	49	9	2	97
N.A.	3	2	2	10		1	18
合計	38	21	52	116	15	8	250

問33 問32でaと答えた人に尋ねます。回答の理由を教えてください。(複数回答可, 3つ以内)

a. 自分の能力が発揮できる	16	4	18	36	4	4	82
b. 自分の専門を活かせる	13	3	10	23	5	3	57
c. 国連は働き易い	10	2	7	23	2		44
d. 昇進が望める	3		3	5		1	12
e. マイペースで仕事ができる	2	2	5	6			15
f. 給与が良い	4		2	4			10
g. 民間企業より仕事が楽だから	1			7			8
h. 転職が難しいから	11		8	14	1		34
i. その他	6	2	6	5		3	22
N.A.	2	1	4	1		1	9
合計	68	14	63	124	12	12	293

問34 問32でbと答えた人に尋ねます。回答の理由を教えてください。(複数回答可, 3つ以内)

a. 国連の仕事に不満足	1	1	3	7	2		14
b. 国連以外の分野で自分の能力を活かしたい	4	4	8	20	2	1	39
c. 国連での仕事が自分の希望するものと異なる	1	1	2	5	1	1	11
d. 国連の仕事は自分に向かない		1		2			3
e. 国連の求める水準が高い		1	1	1			3
f. その他	3	4	6	20	6		39
N.A.		4	5	7		1	17
合計	9	16	25	62	11	3	126

問35 あなたは今までに国連での仕事を辞め、日本で働くことを真剣に考えたことはありますか。

a. はい	7	9	8	35	1	2	62
b. いいえ	30	11	44	79	12	5	181
N.A.	1	1		2	2	1	7
合計	38	21	52	116	15	6	250

問36 問35でaと答えた人に尋ねます。辞めようと思った理由を教えてください。(複数可, 3つ以内)

a. 現在の仕事に不満足	2	2	3	6			13
b. 上司に不満足	1	1		7			9
c. 能力が発揮できない	2	2	1	3			8
d. 子供の教育	1		2	6			9
e. 親の世話/介護	1	1	4	9		1	16
f. 海外生活に疲れた		1	3	2			6
g. その他	5	1	2	8		1	17
N.A.		4	1	7	1	1	14
合計	12	12	16	48	1	3	92

問37 問35でaと答えた人に尋ねます。国連を辞めなかった理由を教えてください。(複数可, 3つ以内)

a. 日本で適職が見つからなかった		1	2	4	1		8
b. 仕事は見つけることができたが、給与等を含む待遇が国連よりも低かった		1	1	1			3
c. 家族が日本に帰りがたがらなかった			1	3			4
d. 日本の職場環境の中で働く最終決心ができなかった	3	1	1	5			10
e. その他	4	1	3	8		1	17
N.A.		6	1	14		1	22
合計	7	10	9	35	1	2	64

a. 国連	b. 社会経済開発機関	c. 人道援助機関	d. 専門機関	e. その他	N.A.	合計
-------	-------------	-----------	---------	--------	------	----

問38 現在の懸案事項で重要と思われるものを3つ以下でお答えください。

a. 契約の更新	3	7	11	15	4		40
b. 昇進	10	3	13	33	1	4	64
c. 子供の教育	12	3	10	23	6	2	56
d. 親の介護	7	5	18	26	3	3	62
e. 定年後の生活	9	3	5	15		1	33
f. 日本での再就職	3	4		8	1		16
g. 特にない	10	4	8	29	4	1	56
h. その他	5	3	10	18	2		38
N.A.	2		8	8		2	20
合計	61	32	83	175	21	13	385

問39 省略

問40 省略

問41 あなたの現在の所属機関名を教えてください。

a. 国連本体	34						34
b. 社会経済開発機関・人道援助機関	4	21	52				77
c. 専門機関				85	12		97
d. 世銀				30			30
e. WTO・その他				1	3		4
N.A.						8	8
合計	38	21	52	116	15	8	250

問42 あなたの現在の職位(staff grade)を教えてください。

a. ADG and above	1			2			3
b. D-2			2	2			4
c. D-1		2	3	5	1		11
d. P-5	6	2	3	15	6		32
e. P-4	14	7	10	24	4		59
f. P-3	10	2	14	17	2	2	47
g. P-2	6	5	19	20	1	1	52
h. P-1							
i. その他	1	1	1	11	1		15
N.A.		2		20		5	27
合計	38	21	52	116	15	8	250

問43 あなたの契約の種類を教えてください。

a. Continuing/Indefinite	28	4	23	48	2	5	110
b. FT	8	12	25	57	13	2	117
c. その他	2	5	4	9			20
N.A.				2		1	3
合計	38	21	52	116	15	8	250

問44 あなたの現在の身分を教えてください。

a. 正規職員	32	13	35	83	11	4	178
b. 出向	3	1		17	4		25
c. AE	3	5	11	14	1		34
d. YPP				2			2
e. その他	1	2	5	4			12
N.A.			1	4		5	10
合計	39	21	52	124	16	9	261

a. 国連	b. 社会経済 開発機関	c. 人道援助 機関	d. 専門機 関	e. その他	N.A.	合計
-------	-----------------	---------------	-------------	--------	------	----

問45 現在までに国連システム内でいくつの機関に勤務しましたか。

a. 1回	23	14	33	99	12	5	186
b. 2回	11	6	8	10	3	2	40
c. 3回	3	1	4	5			13
d. 4回	1		3				4
e. 5回							
f. 6回以上			3	1			4
N.A.			1	1		1	3
合計	38	21	52	116	15	8	250

問46 国連入職後、現在まで昇進・移動などで何回職務上のポストおよび勤務国を経験しましたか。

a. N.A.=18	3.40	2.75	3.60	2.24	1.87	1.57	2.71
b. N.A.=43	2.12	2.79	3.28	1.46	1.18	0.67	2.10

問47 あなたの現在勤務機関での在職年数を教えてください。

a. 2年未満	5	6	7	16	2	1	37
b. 2～5年未満	12	7	17	41	9	1	87
c. 5～10年未満	4	5	15	25	1	3	53
d. 10～15年未満	10		8	15	2	2	37
e. 15年以上	7	3	5	19	1		35
N.A.						1	1
合計	38	21	52	116	15	8	250

問48 あなたの国連システム内での在職年数を教えてください。

a. 2年未満	2	1	4	14	2	1	23
b. 2～5年未満	8	10	17	36	10	1	82
c. 5～10年未満	4	6	16	26		2	54
d. 10～15年未満	14	1	7	16	2	2	42
e. 15年以上	10	3	8	23	2		46
N.A.				1		2	3
合計	38	21	52	116	15	8	250

問49 あなたの専門分野を2つ以内でお答えください。

a. 政治	11	1	6	6	1	1	26
b. 経済・社会開発	9	13	17	42	3	3	87
c. 人道援助	2		13	1			16
d. 人権			5	2			7
e. 環境		3		4	1		8
f. プロジェクト/プログラム管理	5	10	14	21	1	1	52
g. 情報処理・管理(IT)	2	2		11			15
h. 総務/人事	2		2	8	1		13
i. 法務/法律			4	8	2		14
j. 広報	6		2				8
k. 財務	4	2	1	17	2	2	28
l. 公衆衛生	2	1	7	13		1	24
m. 教育			6	8			14
n. 工学		1		10	6		17
o. その他	11	1	10	16	3		41
N.A.		1		5	1	1	8
合計	54	35	87	172	21	9	378

a. 国連	b. 社会経済 開発機関	c. 人道援助 機関	d. 専門機 関	e. その他	N.A.	合計
----------	--------------------	------------------	----------------	-----------	------	----

問50 あなたの現在の職域を2つ以内でお答えください。

a. 政治	10		4		1	15
b. 経済・社会開発	8	15	11	34	3	74
c. 人道援助	3	1	24	3		31
d. 人権			7	2		9
e. 環境		4		8	1	13
f. プロジェクト/プログラム管理	5	12	17	21	1	57
g. 情報処理・管理(IT)	1	2		7		10
h. 総務/人事	3		3	9	1	16
i. 法務/法律			6	7	1	14
j. 広報	3		2	2		7
k. 財務	4	1	1	15	2	25
l. 公衆衛生	3	1	4	12		21
m. 教育			5	8		13
n. 工学				7	5	12
o. その他	9	2	7	16	5	39
N.A.			2	5		8
合計	49	38	89	160	19	364

問51 あなたは国連入職後、現在まで専門分野/職域を変更したことがありますか。

a. はい	13	8	23	34	2	80
b. いいえ	24	13	29	78	13	164
N.A.	1			4		6
合計	38	21	52	116	15	250

問52 問51でaと答えた人に尋ねます。あなたは何回専門分野/職域を変更しましたか。

N.A.=172	2.77	1.57	1.87	1.79	3.00	1.97
----------	------	------	------	------	------	------

問53 あなたの性を教えてください。

a. 男性	12	9	18	65	12	119
b. 女性	26	11	34	49	2	126
N.A.		1		2	1	5
合計	38	21	52	116	15	250

問54 差し支えなければ、あなたの年齢を教えてください。

N.A.=17	41.76	39.63	38.02	42.65	42.31	38.5	41.12
---------	-------	-------	-------	-------	-------	------	-------

問55 差し支えなければ、婚姻の有無を教えてください。

a. 既婚	24	10	23	80	12	3	152
b. 独身	11	10	26	26	2	3	78
c. その他	1		1	3			5
N.A.	2	1	2	7	1	2	15
合計	38	21	52	116	15	8	250

問56 あなたの最終学歴を教えてください。

a. 大学	2		5	15	4		26
b. 修士	26	19	40	60	7	4	156
c. 博士課程修了	2	1	2	13			18
d. 博士号取得	4		4	21	3		32
e. その他	4			3			7
N.A.		1	1	4	1	4	11
合計	36	21	52	116	15	8	250

a. 国連	b. 社会経済 開発機関	c. 人道援助 機関	d. 専門機 関	e. その他	N.A.	合計
----------	--------------------	------------------	----------------	-----------	------	----

問57 あなたの最終学歴の専門分野を教えてください。

- a. 法学
- b. 経済
- c. 商学
- d. 文学
- e. 国際関係
- f. 開発学
- g. 理学
- h. 工学
- i. 医学
- j. 教育
- k. その他
- N.A.

合計

	1	3	10	2		16
2	2	1	13	1	2	21
2		1	2			5
			2			2
13	5	12	11		1	42
3	6	12	8		1	30
1			4	3		8
	1		13	4		18
		1	4			5
1		4	4			9
11	1	8	23	3		46
5	5	10	22	2	4	48
合計	38	21	52	116	15	250

